



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津吹 恵男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 354 | △37.5 | △112 | — | △130 | — | △131 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 567 | 32.7 | 2 | — | △0 | — | △0 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|---|--------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | △8.54 | | — | |
| 28年3月期第1四半期 | △0.01 | | — | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|---|-----|------|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 2,256 | | 565 | 25.1 | 36.80 | | | |
| 28年3月期 | 2,455 | | 699 | 28.5 | 45.47 | | | |

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 565百万円 28年3月期 699百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | | | | |
| 29年3月期(予想) | | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|---|-------|---|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,150 | 3.7 | △95 | — | △85 | — | △90 | — | △5.85 | |
| 通期 | 3,000 | 13.7 | 70 | 165.1 | 50 | — | 45 | — | 2.93 | |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期1Q | 15,680,000 株 | 28年3月期 | 15,680,000 株 |
| 29年3月期1Q | 300,000 株 | 28年3月期 | 300,000 株 |
| 29年3月期1Q | 15,380,000 株 | 28年3月期1Q | 15,380,000 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 31「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第1四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念や英国の欧州連合(EU)離脱問題による影響から、株価や為替などの金融市場の動向が不安定になるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社を取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティングのエンタープライズ市場への浸透、ビッグデータの分析と活用、IoT(モノのインターネット)の進展、AI(人工知能)技術の高度化など、技術の利活用による新しいビジネスの創出に期待が集まりました。

このような状況の下、当社は、前事業年度に引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制に取り組んできました。

当第1四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当第1四半期累計期間から、各部門別の事業区分を見直し、「エンタープライズ部門」、「テレコム部門」、「グローバルビジネス部門」、「保守サービス部門」の4区分から、今後、さらなる事業の成長を目指し、業務領域の変化に対応するため、「ICT部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「グローバル部門」、「サービス部門」の5区分に変更しました。

また、前第1四半期累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

(ICT部門)

当部門では、今期の注力製品であるSDN技術を応用した次世代ストレージ製品は、オンラインゲーム会社向けストレージ拡張案件に採用されるなど、営業活動による成果が着実に積み上がっています。

また、当社の主要顧客である大手製造業を中心としたネットワークのインフラ構築案件や、電力系インターネットサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件などの受注活動は堅調に推移しましたが、第2四半期累計期間以降に売上が計上される案件が集中したことで、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は49百万円(前年同期96百万円、前年同期比48.7%減)となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、インターネット商取引での不正送金事件が増加していることから、第三者のなりすましによる不正取引防止対策などのセキュリティ案件では、受注活動は堅調に推移しました。

また、特定の企業や団体を標的としたサイバー攻撃による脅威が深刻化していることから、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスなど、ネットワークのセキュリティ案件の受注活動は堅調に推移したものの、第2四半期累計期間以降に売上が計上される案件が集中したことで、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は24百万円(前年同期122百万円、前年同期比79.9%減)となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、当社独自のパケットキャプチャ製品を使用したネットワークのモニタリング案件は、大手通信事業者MVNO向け案件や、外資系保険会社向け案件のほか、大手製造業向け製造ラインネットワークのモニタリング案件などに採用されるなど、積極的な受注活動を展開しています。

しかしながら、通信事業者向けネットワークのモニタリング案件が減少したことに加え、第2四半期累計期間以降に売上が計上される案件が集中したことで、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は9百万円(前年同期57百万円、前年同期比83.0%減)となりました。

(グローバル部門)

当部門では、台湾のシステムインテグレーターSYSCOM社と、当社独自のパケットキャプチャ製品に関する販売代理店契約を締結するなど、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域の通信事業者、金融・証券業界、一般企業に向けた販売準備を進めてきましたが、当部門の売上に寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は0百万円(前年同期0百万円)となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しました。

また、当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスでは、当社取扱い製品の販売終了に伴い保守サービスが終了したことなどから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は270百万円(前年同期291百万円、前年同期比7.1%減)となりました。

当第1四半期累計期間では、大型案件が前年同期に比べ減少したことや、売上計上が第2四半期以降に集中したことから、受注高および売上高は前年同四半期を下回ったものの、受注残高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期累計期間における受注高は382百万円（前年同期522百万円、前年同期比26.7%減）、売上高は354百万円（前年同期567百万円、前年同期比37.5%減）、受注残高は146百万円（前年同期44百万円、前年同期比229.0%増）となりました。

損益面では、売上高が当初予定を下回ったことから利益は減少しました。

この結果、営業損失112百万円（前年同期は2百万円の利益）、経常損失130百万円（前年同期は0百万円の損失）、四半期純損失131百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,829百万円となり、前事業年度末に比べ189百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が295百万円減少したことによるものであります。固定資産は427百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,256百万円となり、前事業年度末に比べ198百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,620百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が178百万円減少したことによるものであります。固定負債は70百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主にリース債務が8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,690百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は565百万円となり、前事業年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失131百万円を計上したためであります。

この結果、自己資本比率は、25.1%（前事業年度末は28.5%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,007,889 | 943,949 |
| 受取手形及び売掛金 | 525,211 | 229,628 |
| 商品 | 39,214 | 71,453 |
| 仕掛品 | 25,364 | 43,812 |
| 前渡金 | 387,933 | 512,135 |
| その他 | 36,905 | 31,832 |
| 貸倒引当金 | △3,361 | △3,515 |
| 流動資産合計 | 2,019,156 | 1,829,296 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 108,669 | 104,720 |
| 無形固定資産 | 87,780 | 85,644 |
| 投資その他の資産 | 239,458 | 236,788 |
| 固定資産合計 | 435,908 | 427,153 |
| 資産合計 | 2,455,065 | 2,256,449 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 106,410 | 49,603 |
| 短期借入金 | 928,071 | 750,000 |
| 前受金 | 527,401 | 702,166 |
| 賞与引当金 | 9,519 | 6,784 |
| その他 | 105,420 | 111,799 |
| 流動負債合計 | 1,676,821 | 1,620,354 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 10,896 | 10,896 |
| その他 | 67,993 | 59,265 |
| 固定負債合計 | 78,890 | 70,162 |
| 負債合計 | 1,755,711 | 1,690,516 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,182,604 | 1,182,604 |
| 資本剰余金 | 630,370 | 630,370 |
| 利益剰余金 | △823,307 | △954,590 |
| 自己株式 | △280,637 | △280,637 |
| 株主資本合計 | 709,029 | 577,747 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9,676 | △11,814 |
| 評価・換算差額等合計 | △9,676 | △11,814 |
| 純資産合計 | 699,353 | 565,932 |
| 負債純資産合計 | 2,455,065 | 2,256,449 |

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

| | 前第1四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） | 当第1四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 567,556 | 354,562 |
| 売上原価 | 396,363 | 250,204 |
| 売上総利益 | 171,193 | 104,358 |
| 販売費及び一般管理費 | 168,922 | 217,013 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 2,271 | △112,655 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 44 | 36 |
| 受取配当金 | 432 | 405 |
| 為替差益 | 1,784 | 1,853 |
| その他 | 29 | 370 |
| 営業外収益合計 | 2,290 | 2,666 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,527 | 3,877 |
| デリバティブ評価損 | 168 | 16,859 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 4,695 | 20,736 |
| 経常損失（△） | △133 | △130,726 |
| 税引前四半期純損失（△） | △133 | △130,726 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 75 | 572 |
| 法人税等調整額 | △72 | △16 |
| 法人税等合計 | 3 | 555 |
| 四半期純損失（△） | △136 | △131,282 |

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。